



資料 1

平成25年度当初予算案の概要



栃 木 県
平成25年2月8日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	収支均衡予算の編成	7
5	栃木県財政の推移	8
6	平成25年度当初予算の特徴	9
7	国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策の」への対応	35

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)



予算規模

〔実質一般歳出 6,306億7,500万円 2.2%の減〕

一般会計 7,692億2,000万円

（平成24年度当初比 ▲134億4,000万円 1.7%の減）

特別会計 417億4,331万円

（平成24年度当初比 ▲220億8,121万円 34.6%の減）

企業会計 289億 500万円

（平成24年度当初比 21億9,900万円 8.2%の増）



予算編成の基本的考え方

国の予算 92兆6,115億円 伸び率+2.5%
(一般歳出の伸び率+2.9%)

- ・平成24年度補正予算と一体となった「15ヶ月予算」
- ・「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点化
- ・財政健全化目標に向けた第一歩

地方財政対策 81兆9,100億円 伸び率+0.1%
(地方一般歳出の伸び率▲0.1%)
(通常収支分)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 84兆5,200億円 伸び率+0.3%

- ・地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について平成24年度と同水準を確保
- ・平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に、地方公務員給与を削減
- ・給与削減に見合った防災・減災事業費や地域の元気づくり事業費等を特別枠として歳出に計上
- ・東日本大震災分は、通常収支とは別枠で事業費・財源を確保

本県の予算 7,692億2,000万円 伸び率 ▲1.7%
(実質一般歳出*の伸び率 ▲2.2%)
※公債費等を除いた政策的経費

○うち震災復興関連事業費 338億2,072万円 震災復興関連事業費を除いた伸び率▲0.6%

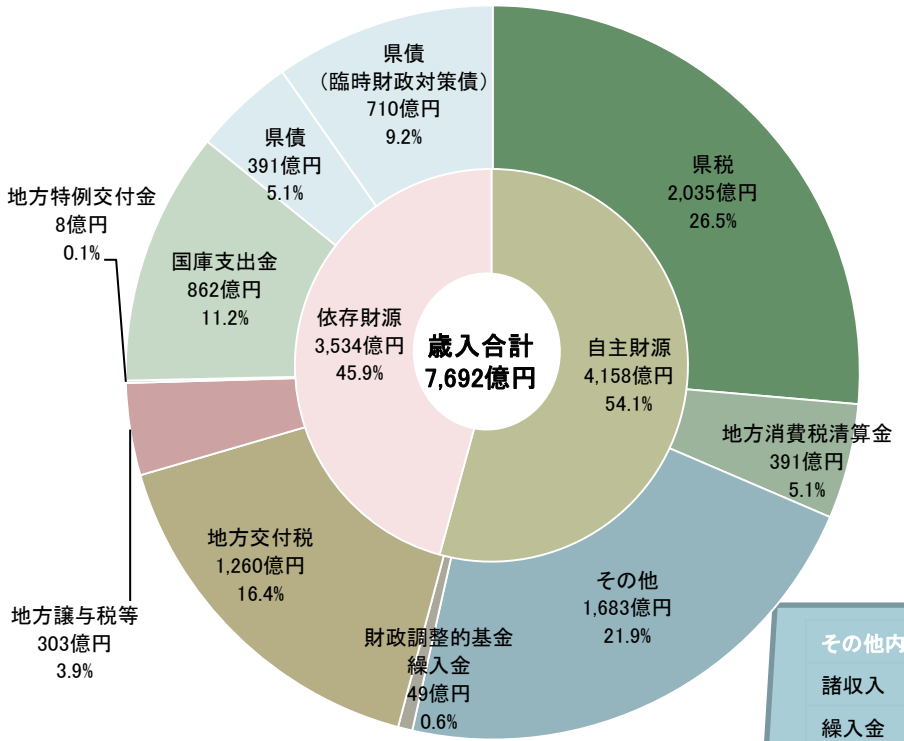
- ・「とちぎ未来開拓プログラム」の目標である「収支均衡予算」の達成
- ・東日本大震災からの復興と原子力災害対策への積極的な取組
- ・「新とちぎ元気プラン」に掲げる「安心」「成長」「環境」の3つの重点戦略の着実な推進



予算構造 【歳入】

県税については、景気に改善の兆しが見られることから法人関係税の増収が見込まれ、全体では10億円の増額となった。
地方交付税が減となる一方、臨時財政対策債は増となった。
国庫支出金の活用や県債の適切な発行により、財源を確保し、財政調整的基金の取崩し額を49億円にとどめた。

単位：億円、%



	25年度	24年度	伸び率
県税	2,035	2,025	0.5
地方消費税清算金	391	405	▲3.5
地方譲与税等	303	288	5.4
地方特例交付金	8	8	0.0
地方交付税	1,260	1,370	▲8.0
国庫支出金	862	807	6.8
県債	1,101	1,037	6.1
うち臨時財政対策債	710	670	6.0
その他	1,683	1,800	▲6.5
財政調整的基金繰入金	49	87	▲44.5
計	7,692	7,827	▲1.7

その他内訳	億円	構成比%
諸収入	1,204	15.6
繰入金	333	4.4
使用料及び手数料	73	1.0
分担金及び負担金	42	0.5
財産収入等	21	0.3
繰越金	10	0.1

単位：億円

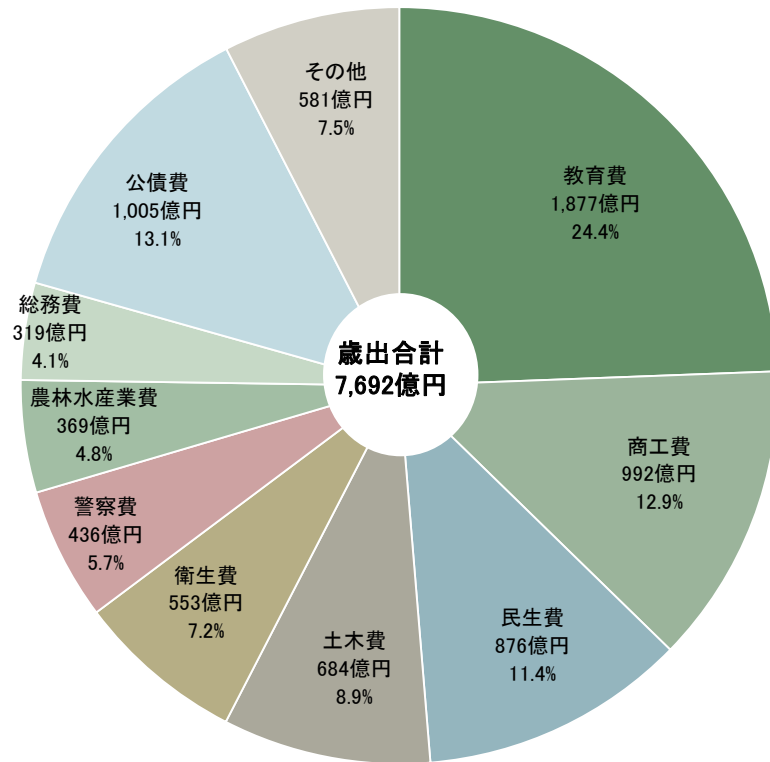
	県債残高	財政調整的基金残高
24年度末見込み	11,038	518
25年度末見込み	11,303	470



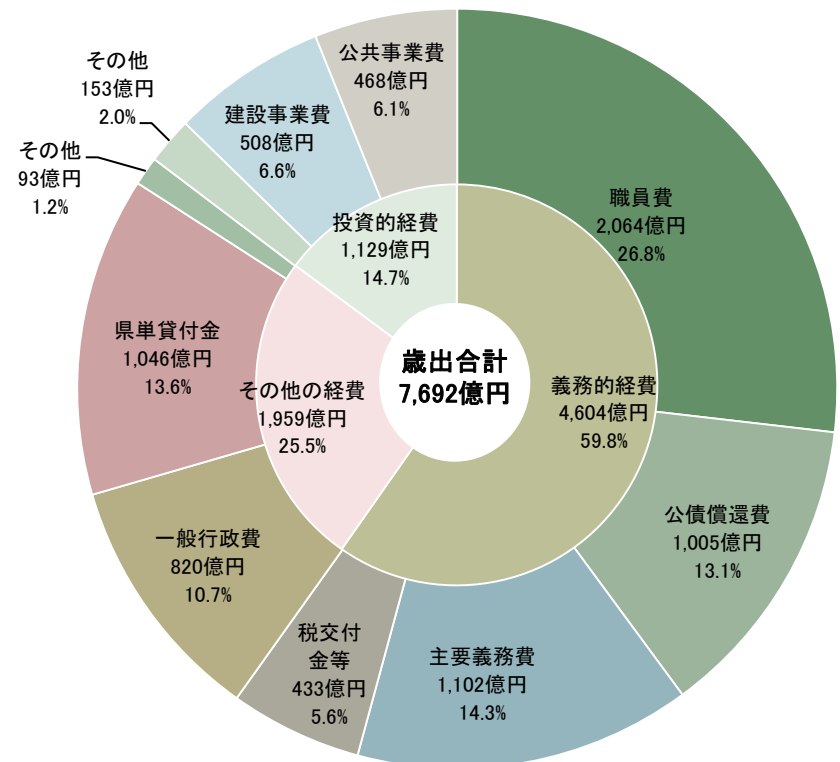
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、商工費がこれに続いている。
性質別では、職員費や公債償還費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類





予算構造 【歳出：投資的経費】1,129億円

投資的経費については、国の緊急経済対策等による基金事業が増となったことなどにより、3年ぶりに前年度を上回った。

災害に強い地域づくりを進め、県民の安全・安心を確保するため、平成24年度2月補正予算と一体として、必要な防災・減災対策等を着実に進めることとした。

単位：億円、%

	25年度	24年度	伸び率
補助・直轄事業	781	729	7.1
うち公共事業費	468	458	2.0
うち直轄事業費	79	83	▲4.4
単独事業	348	349	▲0.3
うち県単公共事業費	79	83	▲5.0
計	1,129	1,078	4.7

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	25年度	24年度	伸び率
県単土木事業	74	74	0.2
県単農業農村整備事業	2	2	0.0
県単林務事業	3	3	▲0.9
小計	79	79	0.2
ふるさと農道緊急整備事業	-	3	皆減
ふるさと林道緊急整備事業	-	1	皆減
合計	79	83	▲5.0

その他主な事業

- ・ 緊急防災・減災対策事業費 20億円
- ・ 県有建築物耐震化推進事業費 7億円
- ・ 県立学校耐震化対策事業費 14億円
- ・ 交通安全施設整備費 12億円



予算構造 【歳出：消費的経費】6,563億円

義務的経費については、給料の5%カットの終了により職員費が増となる一方、退職手当は支給率の引き下げにより減となった。また、公債償還費、医療福祉関係経費が引き続き増加した。

その他の経費は、商工制度融資が減となったほか、プログラムに基づく経費の縮減等により減少した。

1 義務的経費

単位：億円、%

	25年度	24年度	伸び率
職員費	2,064	2,007	2.9
公債償還費	1,005	981	2.5
うち元金	836	809	3.4
うち利子	169	172	▲1.8
主要義務費	1,102	1,124	▲1.9
うち退職手当	232	262	▲11.5
うち医療福祉関係経費*	858	849	1.1
税交付金等	433	454	▲4.6
計	4,604	4,566	0.9

2 その他の経費

単位：億円、%

	25年度	24年度	伸び率
一般行政費	820	882	▲7.0
受託事務費	21	12	72.9
県単補助金	72	73	▲1.4
県単貸付金	1,046	1,216	▲14.0
計	1,959	2,183	▲10.3

合計(1+2)	6,563	6,749	▲2.7
---------	-------	-------	------

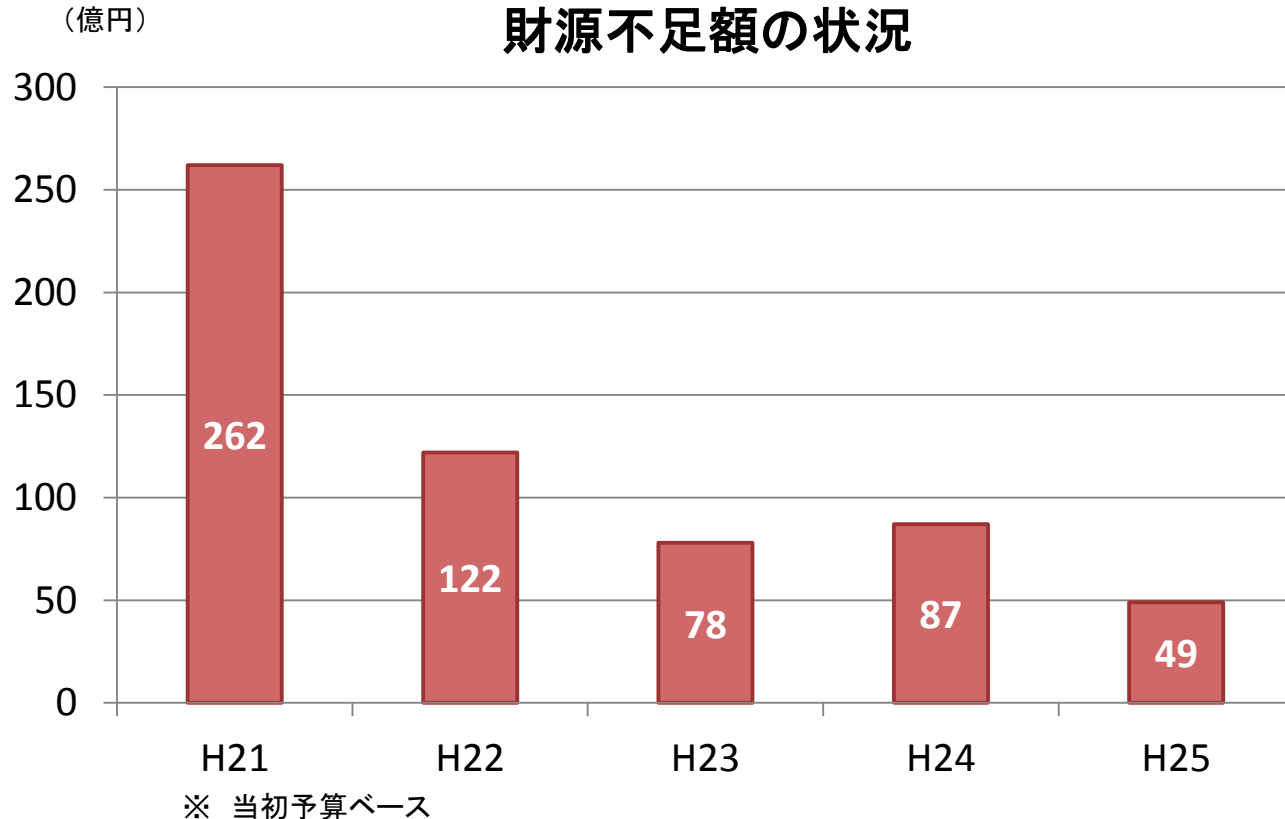
* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、生活保護費など



収支均衡予算の編成

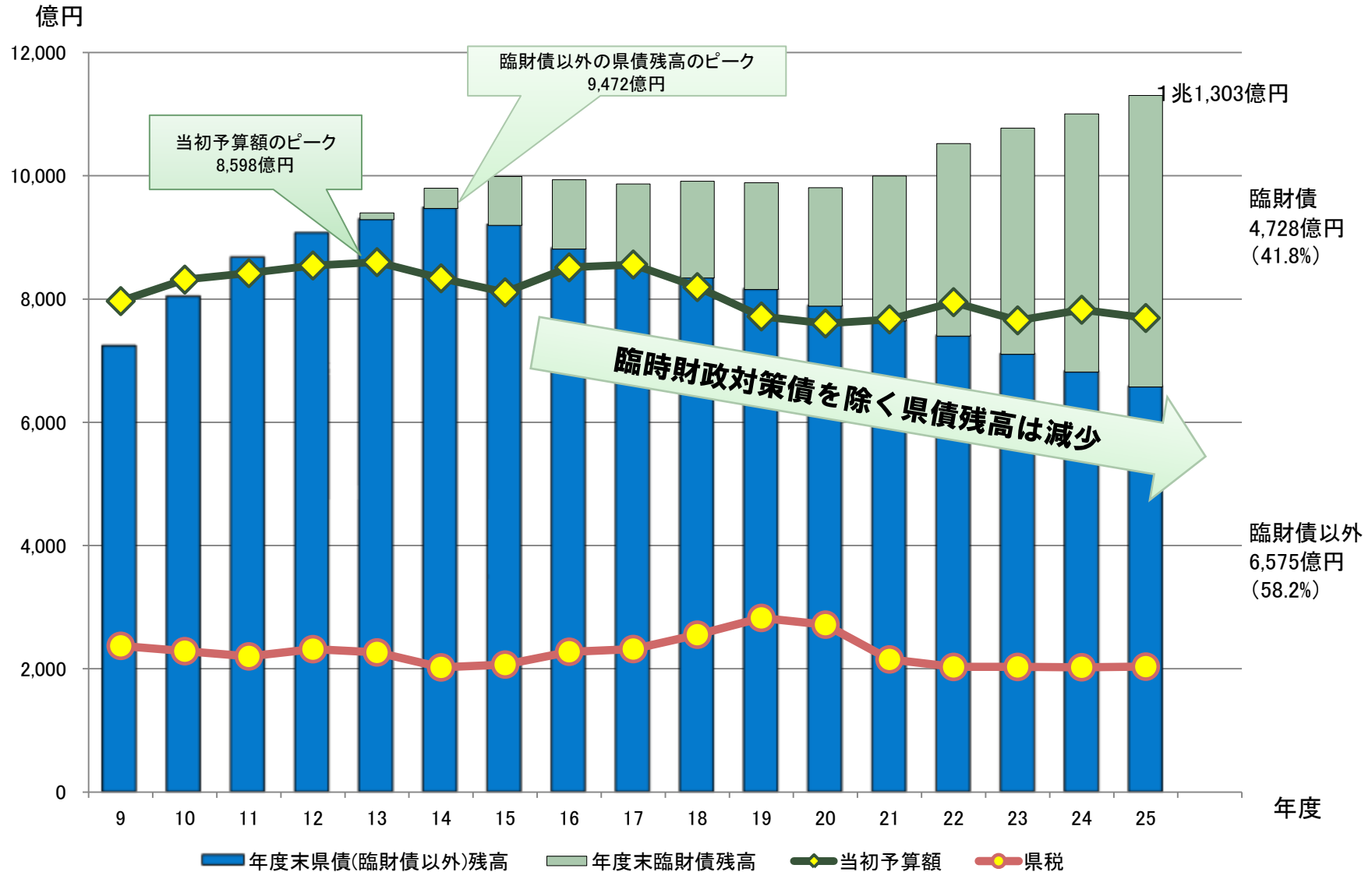
平成25年度当初予算では、財源不足額を、実質収支（繰越金）の範囲内の49億円に収め、プログラムの目標である「収支の均衡した予算」を達成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝毎年度の実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円





栃木県財政の推移



※ H23以前は決算額、H24は2月補正後、H25は当初予算